

# *Financial Report*

---

第76期事業報告書 2006.4.1~2007.3.31



# 第76期事業報告書 目次

3	株主のみなさまへ
4	営業の概況および業績の推移
5	部門別営業報告(連結)
7	連結貸借対照表
8	連結損益計算書
9	連結キャッシュ・フロー計算書
10	特集①「2007-2010 新中期経営計画を発表」
12	特集②「Newインプレッサ誕生」
14	活動リポート
16	単独貸借対照表(ご参考)
17	単独損益計算書(ご参考)
18	配当に関する事項/株式事項
19	役員



PHOTO:レガシィ ツーリングワゴン 2.0GT

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第76期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

連結の業績につきましては、売上高は過去最高となりました。利益面では、自動車事業部門における売上構成の悪化などにより、営業利益、経常利益が減益となったものの、当期純利益につきましては、前期に計上した特別損失がなかったことなどにより、増益となりました。

このような厳しい状況ではありますが、当期の期末配当につきましては、株主のみなさまに対する長期的安定配当の基本方針に基づき、1株につき4円50銭とさせていただきます。

当社は本年2月、これまで通り「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながらも、将来の発展に向けた基盤強化に重点をおき、「すべてはお客様のために」をキーワードとして、堅実な企業価値向上を目指すべく、平成19年度から平成22年度までの4年間を対象とした新中期経営計画を策定いたしました。この新中期経営計画では、「お客様第一」を基軸におき、1. スバルらしさの追求、2. グローバル視点の販売、3. 品質・コスト競争力の強化、4. トヨタ提携効果の拡大、5. 人材育成と組織力の強化、の5項目を重点課題といたしました。この重点課題を確実に遂行するために、私をはじめ、従業員一人ひとりが常に、真にお客様のためになるかどうかを考え、行動し、各課題に対し、積極的に取り組んでまいります。

その結果、最終年度である平成22年度に目標値として設定した、連結業績で営業利益率5%レベル、ROA 7%レベルを達成すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

森 郁夫

# 営業の概況および業績の推移

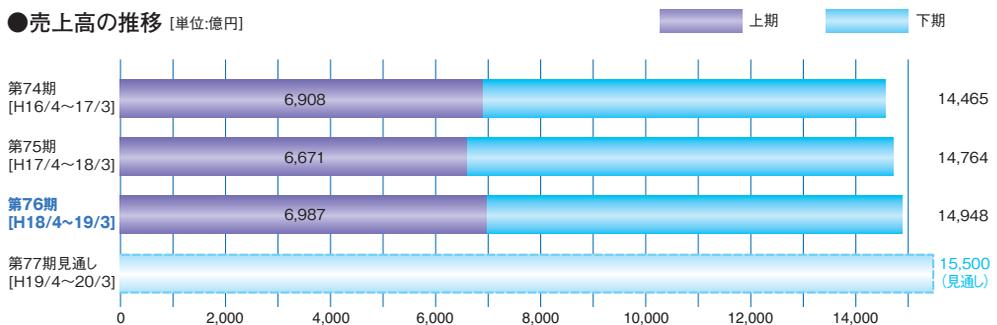
## [営業の概況(連結)]

自動車事業部門において、国内では新型軽乗用車「ステラ」の発売により、軽自動車は増加したものの、登録車の落ち込みをカバーできず、売上台数は前期を下回りました。一方、海外では欧州、豪州等の販売が好調に推移し、売上台数は前期を上回りました。また、自動車以外の事業部門では航空宇宙部門の売上台数が前期を大きく上回りました。これらの結果、連結売上台数は、海外子会社の為替換算レート差もあり、1兆4,948億円と前期に比べ184億円(1.2%)の増収となりました。

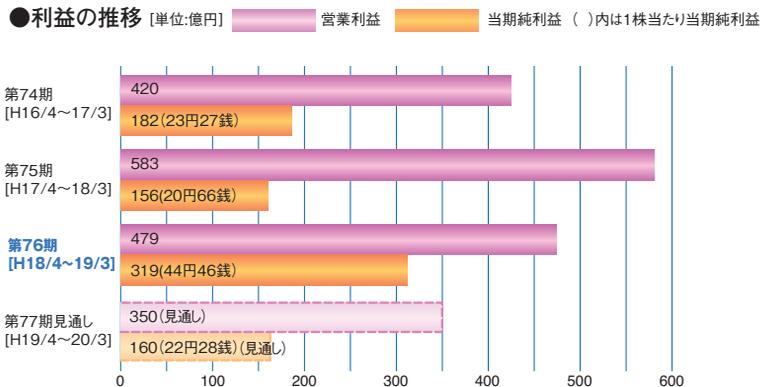
利益面につきましては、自動車事業部門における売上構成の悪化などが影響し、営業利益は479億円と前期に比べ104億円(17.9%)の減益となり、経常利益につきましても、422億円と前期に比べ46億円(9.7%)の減益となりました。しかし、当期純利益は、固定資産売却益が増加したことなどに加え、前期に計上した開発中止損失や割増退職金等がなかったことなどにより、319億円と前期に比べ163億円(104.3%)の増益となりました。

## [連結の業績および推移]

### ●売上高の推移 [単位:億円]



### ●利益の推移 [単位:億円]



# 部門別営業報告(連結)

## [自動車事業部門]

### 海外の貢献により、全体の売上増加

国内の登録車の販売は、登録車需要の不振の影響を受けて減少し、売上台数は81千台と前期比16千台(16.9%)の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、昨年6月に発売した新型軽乗用車「ステラ」の純増により需要を上回る伸びを見せ、既存車種の減少をカバーし、売上台数は146千台と前期比13千台(9.9%)の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は227千台と前期比3千台(1.5%)の減少となりました。

海外につきましては、北米市場では「インプレッサ」が前期を大きく上回りましたが、他の車種の減

少をカバーできず、売上台数は207千台と前期比3千台(1.6%)の減少となりました。

欧州につきましては、「フォレスター」や「インプレッサ」が好調に推移するなかで、売上台数は71千台と前期比7千台(10.3%)の増加となりました。

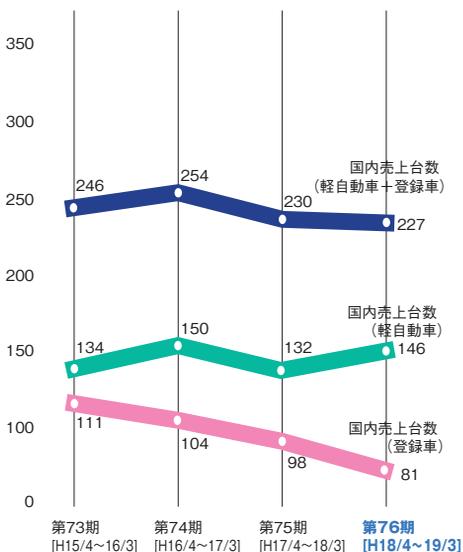
また豪州につきましては、全ての車種において前期を上回り、売上台数は38千台と前期比2千台(4.5%)の増加となり、昨年に引き続き過去最高を更新いたしました。

これらの結果、海外全体の売上台数は351千台と前期比10千台(2.9%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は578千台と前期比7千台(1.1%)の増加となり、自動車事業部門全体の売上高は1兆3,393億円と前期比101億円(0.8%)の増収となりました。

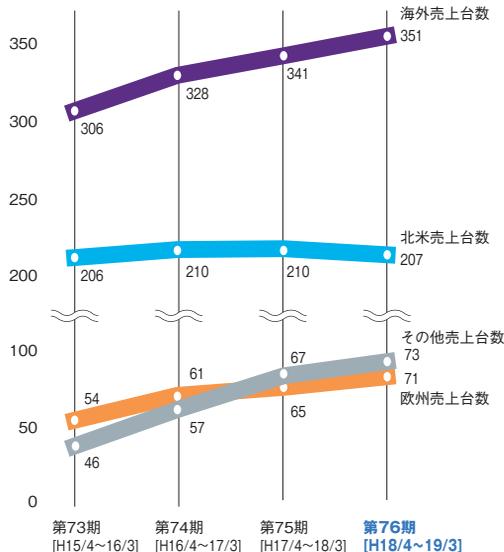
●売上台数の推移(国内)

[単位:千台]



●売上台数の推移(海外)

[単位:千台]



# 部門別営業報告(連結)

## 〔航空宇宙事業部門〕

### ボーイング社向け製品の納入増加

防衛省向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」や次期固定翼哨戒機・輸送機「PX/CX」試作機の売上が順調に推移しましたが、多用途ヘリコプター「UH-1J」の納入機数の減少等により売上高は前期を下回りました。一方、民間向け製品では、旅客機需要の拡大を受けて、「ボーイング777」の中央翼等のボーイング社向け製品の納入機数が大幅に増加いたしました。

以上の結果、全体の売上高は940億円と前期に比べ122億円(14.9%)の増収となり、2期連続で過去最高を記録しました。

## 〔産業機器事業部門〕

### 国内、海外共に売上高減少

国内につきましては、発電機搭載用エンジンの減少などにより売上高は前期を下回りました。

海外につきましては、欧州および中東向けでは、

主力製品である空冷4サイクルOHCガソリンエンジン「EX」を中心に、販売は大幅に伸長しました。しかし、北米向けでは、全体需要の低迷などにより、レジャー用エンジンおよび発電機搭載用エンジンの販売が減少し、海外の売上高は前期を下回りました。

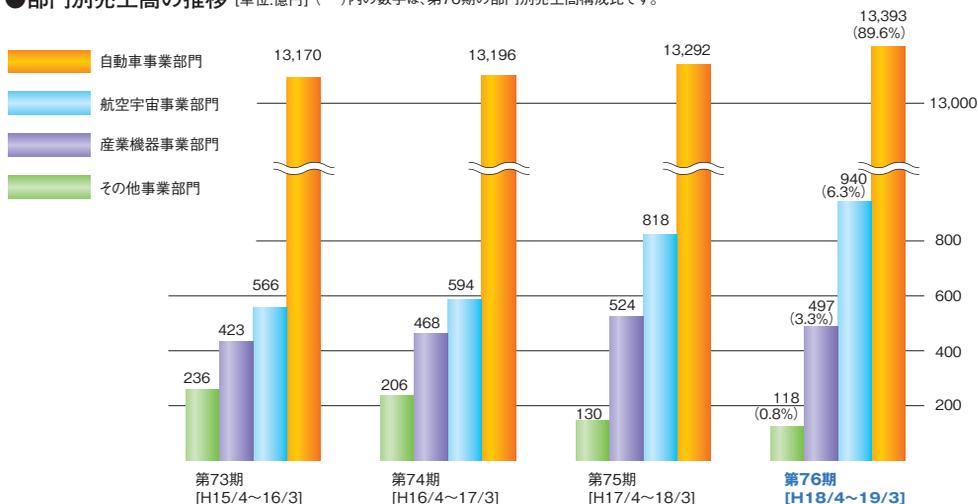
以上の結果、全体の売上高は497億円と前期に比べ27億円(5.2%)の減収となりました。

## 〔その他事業部門〕

### フジマイティーの販売台数増加

塵芥収集車「フジマイティー」は、新型プレス式塵芥収集車「フジマイティー71シリーズ」により販売台数は前期を上回りました。しかし、平成19年度に撤退する環境設備事業の売上高の減少および輸送機工業株式会社の事業撤退により、全体の売上高は118億円と前期に比べ12億円(9.0%)の減収となりました。

## ●部門別売上高の推移 [単位:億円] ( )内の数字は、第76期の部門別売上高構成比です。



# 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	第76期	第75期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	52,406	65,524
受取手形及び売掛金	99,290	104,972
有価証券	32,017	37,444
たな卸資産	224,919	216,396
繰延税金資産	27,072	32,992
短期貸付金	101,184	118,414
その他	59,501	45,604
貸倒引当金	△ 1,713	△ 2,163
<b>流動資産合計</b>	<b>594,676</b>	<b>619,183</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	129,280	128,727
機械装置及び運搬具	122,828	184,582
土地	174,835	172,338
建設仮勘定	18,335	7,396
リース資産	59,896	—
その他	45,410	62,930
<b>有形固定資産合計</b>	<b>550,584</b>	<b>555,973</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	19,092	—
その他	16,100	38,211
<b>無形固定資産合計</b>	<b>35,192</b>	<b>38,211</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	85,819	80,316
長期貸付金	3,696	8,141
繰延税金資産	20,825	23,612
その他	28,472	25,312
貸倒引当金	△3,223	△2,348
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>135,589</b>	<b>135,033</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>721,365</b>	<b>729,217</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,316,041</b>	<b>1,348,400</b>

科目	第76期	第75期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	190,394	211,412
短期借入金	172,454	195,507
コマーシャルペーパー	11,000	8,000
一年内償還社債	10,000	20,500
未払法人税等	4,572	11,472
未払費用	55,789	61,744
賞与引当金	15,247	15,427
製品保証引当金	23,934	23,496
その他	80,277	80,555
<b>流動負債合計</b>	<b>563,667</b>	<b>628,113</b>
<b>固定負債</b>		
社債	90,000	80,000
長期借入金	60,400	70,072
土地再評価に係る繰延税金負債	703	703
退職給付引当金	45,516	52,322
役員退職慰労引当金	987	971
債務保証損失引当金	745	—
連結調整勘定	—	2,995
負ののれん	821	—
その他	57,499	45,438
<b>固定負債合計</b>	<b>256,671</b>	<b>252,501</b>
<b>負債合計</b>	<b>820,338</b>	<b>880,614</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	2,264
<b>資本の部</b>		
資本金	—	153,795
資本剰余金	—	160,071
利益剰余金	—	189,996
土地再評価差額金	—	290
その他有価証券評価差額金	—	21,145
為替換算調整勘定	—	△ 18,230
自己株式	—	△ 41,545
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>465,522</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>—</b>	<b>1,348,400</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	153,795	—
資本剰余金	160,104	—
利益剰余金	214,831	—
自己株式	△40,511	—
<b>株主資本合計</b>	<b>488,219</b>	<b>—</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	22,182	—
土地再評価差額金	290	—
為替換算調整勘定	△16,687	—
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,785</b>	<b>—</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,699</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>495,703</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,316,041</b>	<b>—</b>

[注]百万円未満四捨五入

# 連結損益計算書

単位:百万円

科目	第76期	第75期
	自平成18年4月1日 至平成18年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
<b>売上高</b>	<b>1,494,817</b>	<b>1,476,368</b>
売上原価	1,142,674	1,125,293
売上総利益	352,143	351,075
販売費及び一般管理費	304,237	292,736
<b>営業利益</b>	<b>47,906</b>	<b>58,339</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,864	3,421
負ののれん償却額	2,175	—
連結調整勘定償却額	—	3,296
デリバティブ評価益	4,268	—
持分法による投資利益	1,549	1,446
その他	5,949	4,193
営業外収益合計	17,805	12,356
営業外費用		
支払利息	4,017	3,181
為替差損	11,906	—
デリバティブ評価損	72	2,983
その他	7,501	17,763
営業外費用合計	23,496	23,927
<b>経常利益</b>	<b>42,215</b>	<b>46,768</b>
特別利益		
固定資産売却益	6,673	3,872
投資有価証券等売却益	58	5,274
前期損益修正益	1,451	—
厚生年金基金代行返上益	2,423	—
その他	104	107
特別利益合計	10,709	9,253
特別損失		
固定資産売却・除却損	4,774	4,273
投資有価証券等売却損	18	2,253
投資有価証券等評価損	335	—
減損損失	550	4,064
債務保証損失引当金繰入額	745	—
関係会社整理損	913	—
割増退職金等	—	7,991
開発中止損失	—	7,094
その他	—	1,672
特別損失合計	7,335	27,347
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>45,589</b>	<b>28,674</b>
法人税、住民税及び事業税	7,231	13,231
法人税等調整額	6,411	△ 303
少数株主利益	(減算)48	(減算)135
<b>当期純利益</b>	<b>31,899</b>	<b>15,611</b>

[注]百万円未満四捨五入

# 連結キャッシュ・フロー計算書

## ●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、991億円と前連結会計年度末に比べ133億円の減少となりました。

当連結会計年度の前期に対するキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益456億円および減価償却費815億円等の計上がありました。また、たな卸資産の増加額128億円、仕入債務の減少額205億円等により656億円となり、前期に比べ719億円の減少となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)498億円およびリース資産の取得による支出(売却による収入との純額)120億円、貸付金の回収による収入(貸付による支出との純額)235億円等により434億円の支出となり、前期に比べ323億円の削減となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、短期借入金の減額302億円および長期借入金の返済による支出(借入れ収入との純額)21億円等により362億円となったものの、前期に比べ527億円の資金の増加となりました。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位:百万円

科目	第76期	第75期
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,616	137,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,428	△ 75,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,209	△ 88,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	7,856
現金及び現金同等物の減少額	△ 13,265	△ 19,319
現金及び現金同等物期首残高	112,366	131,685
連結範囲の変更に伴う減少高	△ 41	—
現金及び現金同等物期末残高	99,060	112,366

[注]百万円未満四捨五入

## すべてはお客様のために 2007—2010 新中期経営計画を発表

当社は、この2月28日に2007(平成19)年度から2010(平成22)年度までの4年間を対象とした新中期経営計画を策定しました。新中期経営計画では、これまでどおり「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点をおき、堅実な企業価値向上を目指してまいります。ここでは、その計画の概要をご説明します。

### キーワード

## 「すべてはお客様のために」

「お客様第一」を基軸として、収益を早期に回復させるとともに、グローバルな視点で成長部門に対して資源投入を行ってまいります。

### 2007—2010新中期経営計画の概要(連結)

#### 目標値 (2010年度)

営業利益	800億円
営業利益率	5%レベル
ROA	7%レベル
想定レート	¥110/\$

#### 市場別出荷台数 (2010年度)

国内計	23.6万台
米 国	23.6万台
欧州他	21.2万台
海外計	44.8万台
総合計	68.3万台

## 重点取り組み5項目

本計画では左記の目標を達成するために、「お客様第一」を基軸として、以下の5項目を重点課題として取り組んでまいります。

### 1 スバルらしさの追求

乘っていただくお客様全員が、気持ちよさと安心を感じるスバルならではの走り、業界トップレベルの環境性能を達成するための技術開発を行い、「快適・信頼の新しい走りと地球環境の融合」を高次元で実現することを追求します。

### 2 グローバル視点の販売

米国を最重要市場と位置づけ、製造・販売一元管理による収益力と機動性の向上を図ります。欧州その他の市場では、ディーゼル車・コンパクトカー投入によるCO<sub>2</sub>排出量低減対応を進めながら、ブランド戦略の一層の強化とさらなる拡販を図ります。国内においては、登録車商品の販売強化で収益力を上げるとともに、東京・大阪を中心に大都市拠点体制を充実させます。

### 3 品質・コスト競争力の強化

新しい原価低減活動「TSR-VC」<sup>\*</sup>をスタートさせ、お客様第一をベースとした、品質体制やメリハリをつけたコスト配分を行っていきます。また、生産の柔軟性・対応力を向上させながら、製造力全体を強化してまいります。

### 4 トヨタ提携効果の拡大

本年春より当社の米国現地生産会社SIAにおいて、カムリ生産を開始しました。またトヨタグループのダイハツよりコンパクトカーのOEM供給を受け、この秋より「スバル ジャスティ」として欧州で販売します。今後も長期的な相互の競争力強化と発展に向けて、シナジーの実現を追求してまいります。

### 5 人材育成と組織力強化

お客様第一主義の浸透による風土改革を目指し、「CCE(Customer, Company, Employee)活動」を全社で推進するとともに、マネージメント強化およびグループ全体の人事・教育体系の充実にも取り組んでまいります。

<sup>\*</sup>TSR-VC = Total - Cost Structure Revolution  
maximize Value for Competitiveness / Customer

## 3カンパニーの計画

### 航空宇宙 カンパニー

防衛需要への貢献や旅客機需要の拡大に対応するとともに、次世代事業による飛躍の検討も進めてまいります。

### 産業機器 カンパニー

海外委託生産を含むグローバル生産の推進や顧客ニーズに合った新商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

### エコテクノロジー カンパニー

提携活用による環境車両の収益力強化や、大型風力発電の事業化に取り組んでまいります。

# Newインプレッサ誕生



本年6月5日に、3代目となる「New インプレッサ」が発表・発売となりました。より幅広い層のお客様に満足していただけるよう、デザイン、パッケージ、メカニズム、全てを一新した「New インプレッサ」をご紹介します。

## Newインプレッサの新しくなったポイント。

New インプレッサのコンセプトは「新快適スタイル」。より魅力的に生まれ変わった数々の機能が、お客様の毎日をより快適に、楽しく変えていきます。

### 1 | 新型シャシーによる、快適な乗り心地とハンドリング。

快適で信頼感のある走りのために、新たに開発された「SI-シャシー（SUBARU インテリジェント-シャシー）」。スバル独自のメカニズムに加え、ダブルウィッシュボーン式リヤサスペンションなど、新開発のメカニズムを採用しました。優れた乗り心地と、気持ち良いハンドリングは、乗る人全てに快適な走りを約束します。



個性豊かなグレード展開で、幅広いニーズにこたえます。

## New インプレッサ ラインアップ



### 15S

専用開発の1.5ℓDOHCエンジンを搭載。扱いやすさと経済性・環境性能を両立させたベーシックモデル。

### 20S

走りの性能、燃費、そして環境性能を高いレベルでバランスさせた2.0ℓSOHCエンジンで、余裕のある走りが楽しめるスタンダードモデル。

### S-GT

気持ちよい走りを生み出すターボエンジン搭載。さらに装備も充実で、快適なドライブを楽しめるグランドツーリングモデル。

## 2 | スタイリッシュなデザイン。

スタイルを重視してコンパクトカーを購入されるお客様が近年増えています。New インプレッサは、そんなデザイン志向のお客様も納得の、洗練されたスタイルを手に入れました。シャープで精悍なフロントフェイスや、リヤビューを印象的にする新採用LEDリヤコンビランプ。また、インテリアも細部までこだわった質感の高い空間に仕上げています。



## 3 | 快適・便利なパッケージング。

ロングホイールベースになったことにより、広々とした足元で、後席もゆったり。ゆとりのある室内空間を実現しました。またカーゴルームは、フルサイズのゴルフバックを2個積載できる、抜群の収納力。ベビーカーもらくらく積み込めるので、どんなお客様がどんなシチュエーションで使用しても、快適にドライブを楽しむことができます。



## SIAで北米向けトヨタ車の生産を開始

当社とトヨタ自動車(株)は、現地時間の本年4月20日に、当社の北米生産拠点であるスバル オブ インディアナオートモーティブ インク(SIA)で、トヨタ車「カムリ」のラインオフ式を実施しました。

SIAへの生産委託に関しては、北米向けのカムリを、2007年より年間10万台の生産能力のもとで、生産を開始することで合意しています。これによりSIAの総生産能力は年間約24万台に達するとともに、SIAでのカムリのフル生産時には新規に約1,000名の雇用増となる予定です。

両社は、長期的な相互の競争力強化と発展に向けた包括的な協業の枠組みを、継続的に協議していくことを確認し、さらなる関係強化を推進してまいります。



PHOTO:SIAにて右トヨタ自動車 渡辺社長、左「富士重工業」森社長

## 株主様向け工場見学会を開催

本年3月21日、当社の個人株主様45組91名をお招きし、群馬製作所矢島工場の見学会が行われました。4回目の実施となる今回は、スバルビジターセンターで概要説明のあと、第二プレス課、第三ボディ課、第三トリム課をご見学いただきました。また、工場見学後は活発な質疑応答を通じて、株主様の生の声をうかがう良い機会となりました。



PHOTO:工場見学の様子

## 電気自動車の開発が評価され、「平成18年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

当社が、東京電力およびNECラミオンエナジーと共同で進めている電気自動車スバルR1eの開発に対して「平成18年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。当社はこれまでも地球温暖化防止に向けた様々な取り組みを進めてまいりましたが、今後も電気自動車の開発や普及の促進などにより、積極的に温暖化防止に取り組んでまいります。



PHOTO:スバル R1e

## 大型風力発電システムが「新エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」を受賞

当社の大型風量発電システム「SUBARU80/2.0ダウンウィンド型風力発電システム」が、「平成18年度第11回新エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

日本初のダウンウィンド型とすることで、吹上げ風への対応など日本の地形・風況に対する適合性を向上させるなど、今後の新エネルギーの普及促進に資すると高く評価され、同賞の受賞となりました。

当社は今後も大型風力発電システムの開発・実用化を目指すことで、新エネルギーの普及促進に積極的に取り組んでいきます。



PHOTO:大型風力発電システム SUBARU80/2.0

## ロボットによるビルの清掃システムが 「今年のロボット」大賞2006受賞

経済産業省が昨年創設した「『今年のロボット』大賞」において、当社が開発・製造し、住友商事(株)とともに事業化した「ロボットによるビルの清掃システム」が、記念すべき第1回目の「大賞」に選ばれました。当社のシステムは、長年にわたる実証経験の積み重ね、安全性の確保、コスト面もふくめて事業化の壁を乗り越えてきた点、実際に世の中の役に立つサービスロボットのさきがけとして本格的に導入されていて、今後も引き続きロボット市場拡大への貢献が期待できる点などが評価されました。



PHOTO:受賞したビル清掃システムのロボット

## イー プロ スバル充電式草刈機「eカッターPRO」を新発売

当社の産業機器カンパニーは、スバル充電式草刈機「eカッターPRO」を開発し、国内での販売を開始しました。「eカッターPRO」は、当社が独自開発した高性能ブラシレスモータと、1時間で急速充電が可能な大容量マンガンリチウムイオン電池を装着した充電式草刈機です。電動式のため、排ガスをまったく排出しない高い環境性能を持ち、振動が少なく作業者への負担が軽く、優れた作業効率を実現。草刈機を使用する環境の変化に対し、この製品が満たす潜在需要は大きく、今後の市場創出が期待されます。



PHOTO:eカッターPRO

# 単独貸借対照表(ご参考)

単位:百万円

科目	第76期 平成19年3月31日現在	第75期 平成18年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,774	37,789
受取手形	1,784	1,859
売掛金	107,612	113,763
有価証券	2	2
製品	27,072	24,847
原材料	12,877	8,827
仕掛品	81,119	69,819
貯蔵品	1,235	1,228
前渡金	13,366	9,912
前払費用	2,800	2,641
繰延税金資産	16,025	17,633
短期貸付金	73,994	54,995
未収入金	24,495	19,686
その他	2,535	1,987
貸倒引当金	△ 469	△ 939
<b>流動資産合計</b>	<b>389,221</b>	<b>364,049</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	54,034	52,132
構築物	7,221	6,905
機械装置	73,144	72,917
航空機	12	14
車両運搬具	1,251	1,261
工具器具備品	12,296	12,538
土地	83,634	82,274
建設仮勘定	8,843	6,012
その他	17,327	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>240,435</b>	<b>234,053</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	94	111
借地権	11	11
商標権	6	7
ソフトウェア	12,557	14,243
その他	860	1,693
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,528</b>	<b>16,065</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,280	52,852
関係会社株式	143,252	142,662
出資金	8	27
関係会社出資金	1,056	453
長期貸付金	5	67,004
従業員長期貸付金	128	—
関係会社長期貸付金	44,600	—
破産・更正債権等	6,452	—
長期前払費用	1,931	2,382
繰延税金資産	3,257	24,621
その他	2,121	7,635
投資評価引当金	—	△ 744
貸倒引当金	△ 9,992	△ 6,049
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>248,098</b>	<b>290,843</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>502,061</b>	<b>540,961</b>
<b>資産合計</b>	<b>891,282</b>	<b>905,010</b>

科目	第76期 平成19年3月31日現在	第75期 平成18年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,941	3,804
買掛金	166,929	172,129
短期借入金	17,548	12,140
一年内返済長期借入金	—	11
一年内償還社債	10,000	20,000
未払金	18,744	10,523
未払費用	29,111	34,356
未払法人税等	3,239	5,677
前受金	6,254	5,378
預り金	960	1,248
前受収益	181	172
賞与引当金	10,076	10,060
役員賞与引当金	92	—
製品保証引当金	7,520	7,063
設備関係支払手形	—	1,428
その他	1,401	5,463
<b>流動負債合計</b>	<b>275,996</b>	<b>289,452</b>
<b>固定負債</b>		
社債	90,000	80,000
長期借入金	23,727	24,741
長期未払金	—	2,148
預り保証金	—	1,394
退職給付引当金	27,651	31,308
役員退職慰労引当金	200	170
債務保証損失引当金	745	1,163
その他	8,940	3
<b>固定負債合計</b>	<b>151,263</b>	<b>140,927</b>
<b>負債合計</b>	<b>427,259</b>	<b>430,379</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	—	153,795
資本剰余金	—	160,071
資本準備金	—	160,071
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>182,364</b>
利益準備金	—	7,901
土地圧縮積立金	—	687
別途積立金	—	85,335
当期末処分利益	—	88,441
その他有価証券評価差額金	—	19,920
自己株式	—	△ 41,519
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>474,631</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>905,010</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	153,795	—
資本剰余金	160,120	—
資本準備金	160,071	—
その他資本剰余金	49	—
利益剰余金	169,455	—
利益準備金	7,901	—
土地圧縮積立金	719	—
別途積立金	85,335	—
繰越利益剰余金	75,500	—
自己株式	△ 40,477	—
<b>株主資本合計</b>	<b>442,893</b>	<b>—</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	21,130	—
評価・換算差額等合計	21,130	—
<b>純資産合計</b>	<b>464,023</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>891,282</b>	<b>—</b>

[注]百万円未満四捨五入

# 単独損益計算書(ご参考)

単位:百万円

科目	第76期	第75期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	964,424	976,143
売上原価	782,838	778,248
売上総利益	181,586	197,895
販売費及び一般管理費	148,079	145,772
営業利益	33,507	52,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,659	2,664
デリバティブ評価益	4,166	—
その他	6,363	5,199
営業外収益合計	13,188	7,863
営業外費用		
支払利息	1,656	1,454
為替差損	12,082	—
デリバティブ評価損	72	2,983
その他	5,750	14,170
営業外費用合計	19,560	18,607
経常利益	27,135	41,379
特別利益		
固定資産売却益	678	534
前期損益修正益	1,451	—
投資有価証券等売却益	—	5,243
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	363	0
特別利益合計	2,492	5,786
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,424	1,881
投資有価証券等売却損	—	2,216
投資有価証券等評価損	892	6,608
減損損失	—	329
貸倒引当金繰入額	3,077	—
債務保証損失引当金繰入額	745	1,163
投資評価引当金繰入額	—	744
関係会社整理損	1,922	—
割増退職金等	—	7,969
開発中止損失	—	7,094
その他	176	—
特別損失合計	8,236	28,004
税引前当期純利益	21,391	19,161
法人税、住民税及び事業税	5,634	7,303
法人税等調整額	22,148	1,584
当期純利益又は損失(△)	△6,391	10,274

[注]百万円未満四捨五入

# 配当に関する事項

平成19年6月26日開催の当社第76期定時株主総会において、期末配当に関する事項は以下のとおり承認可決されました。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金4円50銭 総額3,233,820,515円  
なお、中間配当金として4円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき9円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成19年6月27日

## 株式事項

平成19年3月31日現在

### ●株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 782,865,873株

[注]当期中の増加 0株

●株主数 54,046名

### ●大株主

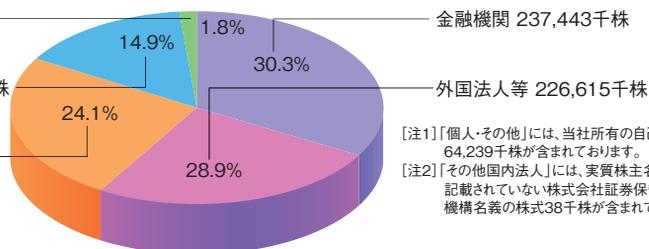
株主名	株式数(千株)	比率(%)
トヨタ自動車株式会社	68,000	8.69
富士重工業株式会社	64,239	8.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,651	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,183	3.86
ノーザン・トラスト・カンパニー(エイアイエフシー)	23,133	2.95
サブ・アカウント・アメリカン・クライアント	19,893	2.54
デポジタリー・ノミニーズ・インコーポレーション	19,893	2.54
日本生命保険相互会社	15,986	2.04
スズキ株式会社	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	12,017	1.54

### ●株式の分布状況 合計782,865千株

証券会社 13,994千株

その他国内法人 116,273千株

個人・その他 188,540千株



[注1]「個人・その他」には、当社所有の自己株式64,239千株が含まれております。

[注2]「その他国内法人」には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式38千株が含まれております。

# 役員

平成19年3月31日現在

代表取締役社長	森 郁夫	執行役員	芹澤洋一
代表取締役副社長	土屋孝夫	執行役員	清水一良
代表取締役副社長	小松 熙	執行役員	蓮沼愛雄
代表取締役兼専務執行役員	高木俊輔	執行役員	武藤直人
取締役兼専務執行役員	及川博之	執行役員	吉永泰之
取締役兼専務執行役員	松尾則久	執行役員	鴨川珠樹
取締役兼専務執行役員	奥原一成	執行役員	木村正一
取締役相談役	竹中恭二	執行役員	馬淵 晃
		執行役員	池田智彦
専務執行役員	鷺頭正一	執行役員	日月 丈志
専務執行役員	長門正貢	執行役員	永野 尚
		執行役員	高橋 充
常務執行役員	石神邦男		
常務執行役員	近藤 潤	常勤監査役	街風武雄
常務執行役員	石原 卓	☆常勤監査役	谷代正毅
常務執行役員	岡崎鎮弘	常勤監査役	石丸雍二
常務執行役員	星 恒憲	☆監査役	田代守彦
常務執行役員	工藤一郎		

[注] ☆印は社外監査役であります。

## [株主メモ]

決算期日 3月31日

基準日

・定時株主総会の議決権 3月31日

・期末配当 3月31日

・中間配当金 9月30日

・定時株主総会 6月中

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物送付先・電話お問合せ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 [フリーダイヤル]

同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

## [会社の概要]

社名 富士重工業株式会社

英文社名 FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.

創立 昭和28年7月15日

資本金 1,537億9,527万円

従業員数 12,801名

主要製品 普通・小型自動車、軽自動車、  
航空機、汎用エンジン、環境車両

本社 〒160-8316

東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

代表電話 03-3347-2111

表紙の写真はインプレス 15S



現在制作中につき、表紙のデザインは  
変更となる場合がございます。

## 「2007社会・環境報告書」を発行します

当社およびスバルグループの2006年度の社会・環境活動について取り組みを  
まとめた「2007社会・環境報告書」を、7月中旬に発行します。

### 【本書の概要】

- ・自動車等の開発秘話やスバル販売店のCS取組みなど特集記事が満載。
- ・本編とは別に、詳細な活動データを「データ編」として当社ホームページに掲載します。

本書をご希望の方は以下までご請求願います。

(7月下旬より当社ホームページでも掲載を予定しております)

「2007社会・環境報告書」についてのお問い合わせ先

富士重工業株式会社 総務部 CSR・環境推進室

電話 03-3347-2035

FAX 03-3347-2381

## 富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話03-3347-2111

[ホームページ：株主・投資家の皆様へ] <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>